

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	県出資等額及び比率	38,500千円	(38.5%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。							
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業							
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン							
役員数 (R5.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	1	6		2			1	8

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額1億円以内 輸送人員 R4年度：158,200人、R5年度：158,600人、R6年度：158,800人、R7年度：159,000人 経常収入（受託事業除く） R4年度：57,000千円、R5年度：59,000千円、R6年度：62,000千円、R7年度：65,000千円				
取組	○高校生を対象とした通学定期特別割引制度の継続実施により、定期利用人員の確保を図る。 ○各種列車の活用による季節に合わせたイベント列車の運行や列車運転体験、飲食店とのコラボ企画など、魅力ある企画運行により定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：15回、R5年度：18回、R6年度：20回、R7年度：20回 ○オンライン販売等の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】商品販売収入 R4年度：8.0百万円、R5年度：8.5百万円、R6年度：9.0百万、R7年度：9.0百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	44,684	67,865
売上原価	112,243	136,978
売上総利益	△ 67,559	△ 69,113
販売費及び一般管理費	51,267	46,699
人件費（売上原価含む）	96,773	99,810
営業利益（損失）	△ 118,826	△ 115,812
営業外収益	18,957	19,451
営業外費用	484	354
経常利益（損失）	△ 100,353	△ 96,715
特別利益	191,166	374,435
特別損失	95,449	274,131
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益（損失）	△ 4,820	3,405

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	79,548	89,158
固定資産	38,192	33,103
資産計	117,740	122,261
流動負債	57,335	57,859
短期借入金	50,000	50,000
固定負債	32,562	33,153
長期借入金	1,705	
負債計	89,897	91,012
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 72,156	△ 68,751
純資産計	27,844	31,249
負債・純資産計	117,741	122,261

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	38.8%	47.4%	+8.6
流動比率 (流動資産÷流動負債)	138.7%	154.1%	+15.4
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	23.6%	25.6%	+1.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)	185.7%	160.0%	△25.7

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況（単位:千円）>

要支給額	引当額	引当率(%)
33,153	33,153	100.0%

③県の財政的関与の状況（事業費補助・委託を除く）

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
【令和4年度実績】 ○経常損失額：96,715千円 ○輸送人員：185,592人 ○経常収入（受託事業除く）：80,407千円 ○通学定期特別割引制度の継続実施により定期利用者が前年度比5.7%増 ○イベント列車運行回数：イタリアン列車のモニター運行、乾杯の練習列車（忘年会）など 合計15回 ○商品販売収入：10,744千円		【令和4年度実績】 ○経常損益は△96,715千円 ○営業収入は67,865千円で前年度比51.9%増 ○営業費用は183,677千円で前年度比12.3%増	
【自己評価】 ○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し定期外を増やし、定期についても通学定期特別割引制度の継続により伸び、輸送人員及び経常収入の目標を達成することができた。 ○イベント列車については、新型コロナウイルスの影響もあり縮小した部分もあったが、目標とした回数を運行することができたほか、令和5年度からは通常通り行うこととした。商品販売収入については、イベントの再開や鉄印帳関連の売上も好調であり、さらには体験型観光の開発も進め、茶道やお菓子作り体験・スノーアクティビティなど令和5年度以降商品化とすべくモニタリングを重ねた。		【自己評価】 ○通学定期特別割引制度の継続や県や市からの個人・団体利用促進事業費補助金をはじめ、種々の補助金を獲得し利用者増・収入増に努め、目標である1億円以内を達成し、対前年で3,638千円の損失改善となった。 ○今後、線路設備等の老朽化が顕著となっている点や世界情勢による燃料や光熱費の値上げによる費用の増加等は見込まざるを得ない状況となっている。	
		評価	評価
		A	C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況		2 経営状況	
○県・市からの団体・個人利用促進事業費補助金の活用により、フリー切符や貸切利用の割引販売を実施し、個人・団体利用が大幅に増加した。通学定期割引も好調に推移しており、減少傾向だった通学定期利用者数の減少に歯止めがかかっている。 ○コロナ禍の影響により、イベント列車や企画旅行収入が減少したが、ウェブショップ、駅カフェおばこ、鉄印帳等の販売が好調であり、収入増加の一助となっている。		○新型コロナ対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。 ○世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料、水道光熱費、除雪費用等の諸経費の増加により、依然として非常に厳しい経営状況となっている。	
		評価	評価
		A	C

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
B	○行動計画に定める「輸送人員」及び「経常収入」の実績が目標を上回っており、各種取組の成果であるものと評価できる。 ○経営状況については、今後の設備の老朽化やエネルギー価格の高騰等により、厳しい状況が続くことが予測されることから、一層の経営健全化の取組を進めていく必要がある。

【委員からの提言】

○赤字路線であっても沿線住民のために路線を存続することの意義は理解できるが、各年度経常損失が1億円以内という目標の妥当性を明確にすべきと考える。 ○目標達成に当たって、「通学定期特別割引制度」が功を奏したように、教育利用者等の増加に向けて、さらにアイデア等を出し合い、売上増加につなげていくことが望ましい。
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○沿線人口の減少により落ち込んでいた定期利用については、通学定期特別割引制度により減少に歯止めがかかり、利用者増・収入増を達成できた。一方、定期外利用については、団体旅行客の回復が遅れ厳しい状況が続いているが、令和4年度に整備した観光列車を中心としたイベントの催行を継続し、集客増・収入増を目指す。さらには、鳥海山麓地域を核とした新たな観光コンテンツを取り入れた旅行商品を開発し、収入増を図る。	○経常損失1億円以内の目標は、事業規模や地域における路線の位置付けを勘案して設定されたものであるが、目標の妥当性については、沿線市や会社と随時協議しており、引き続き見直しの必要性について検討していく。 ○会社では、今後、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品の造成に力を入れることとしており、県としても由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者の増加や沿線地域の活性化に向けた会社の取組を支援していく。

法人名 由利高原鉄道(株)

①令和 5 年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

由利高原鉄道株式会社定款

変更 平成29年6月30日

定 款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、由利高原鉄道株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 地方鉄道業 (2) 一般貸切旅客自動車運送事業 (3) 旅行業法に基づく旅行業
- (4) 自社駅内での売店、食堂の経営 (5) 不動産賃貸業 (6) 広告宣伝業
- (7) 生命保険の募集及び損害保険代理業 (8) 郵便業務及び銀行代理業
- (9) 前号に付帯関連する一切の事業

(本 店)

第 3 条 当社は、本店を秋田県由利本荘市矢島町に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告方法は、電子公告によって行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは官報に掲載して行う。

(機 関)

第 5 条 当社は、株主総会及び取締役会のほか次の機関を置く。

- (1) 取締役 (2) 監査役

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当社の発行可能株式総数は、6, 0 0 0 株とする。

(株券の種類)

第 7 条 当社の発行する株式はすべて記名式とし、株券の種類は、1 株券、5 株券、1 0 株券及び1 0 0 株券の 4 種類とする。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当社の株式を譲渡する場合は、取締役会の承認を受けなければならない。

(株主の住所、氏名及び印鑑の届出)

第 9 条 当社の株主、株式の登録質権者及び信託財産の受託者又はその法定代理人若しくは代表者は、当社所定の書式により、住所、氏名及び印鑑を当社に届け出なければならない。これを変更したときもまた同様とする。

- 2 前項の届出を怠ったため生じた損害については、当社はその責めに任じない。

(株式の取扱)

第10条 当会社の株式の名義書換、質権の登録、信託財産の表示、株券の再発行、その他株式の取扱に関する手続き及びその手数料については、取締役会が定める。

(株主名簿の閉鎖及び基準日)

第11条 当会社は、毎決算日の翌日からその決算期に関する定時株主総会終結の日まで株主名簿の記載の変更を停止する。

2 前項に定めるもののほか必要あるときは、あらかじめ公告して、臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は基準日を定めることができる。

第3章 株 主 総 会

(株主総会の招集)

第12条 当会社の定時株主総会は、決算期から3箇月以内に召集し、臨時株主総会はその必要がある場合に随時招集する。

(招集者及び議長)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、予め取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。

(招 集 地)

第14条 株主総会は、本店所在地又は由利本荘市又は、秋田市において開催する。

(決 議 方 法)

第15条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを決する。

(議決権の代理行使)

第16条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は代理権を証する書面を当会社に提出しなければならない。

(議 事 録)

第17条 株主総会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に保存する。

第4章 取締役、監査役及び取締役会

(役 員)

第18条 当会社の取締役は15名以内、監査役は3名以内とする。

2 取締役及び監査役が任期中に退任しても、その法定数を欠かないときは、補欠選任を行わないことができる。

(役員の選任)

- 第19条 取締役及び監査役は、株主総会において選任する。
- 2 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。
 - 3 取締役の選任については、累積投票によらないものとする。

(任期)

- 第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする、監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
- 2 補欠又は増員によって選任した取締役の任期は、その選任時に在任した取締役の任期の満了する時までとする
 - 3 補欠によって選任された監査役の任期は、その前任の監査役の満了すべき時までとする。

(相談役及び顧問)

- 第21条 取締役会の決議により、相談役及び顧問を置くことができる。

(代表取締役及び役付取締役)

- 第22条 取締役会の決議をもって、当会社に取り締役社長及び専務取締役各1名を置き、並びに常務取締役若干名を置くことができる。
- 2 取締役社長及び専務取締役は、各自当会社を代表する。

(取締役会)

- 第23条 取締役は、取締役会を組織し、会社の業務を執行決定する。
- 2 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、かつ議長となる、ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役がこれにあたる。
 - 3 取締役会の招集通知は会日より3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要がある場合には、その期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法等)

- 第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもってこれを決する。
- 2 取締役会の議事については、議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、出席した取締役及び監査役が記名押印し、会社に保存する。
 - 3 取締役の全員が、取締役会決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

(役員報酬)

- 第25条 取締役及び監査役の報酬総額は、株主総会において各別に決定し、その配分は取締役の報酬については取締役会において決定し、監査役の報酬については監査役の協議によって決定する。

第5章 計 算

(事業年度及び決算期)

第26条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとし、毎事業年度末日を決算期とする。

(剰余金の配当等)

第27条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度（毎年3月31日）の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主登録、株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第28条 剰余金の配当が、その支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

第6章 附 則

(会社設立に際して発行する株式)

第29条 当社が設立に際して発行する株式の総数は、額面株式2,000株とし、その発行価額は、1株につき50,000円とする。

(最初の事業年度)

第30条 当社の最初の事業年度は、会社成立の日から昭和60年3月31日までとする。

(最初の取締役及び監査役の任期)

第31条 当社の最初の取締役及び監査役の任期、第20条第1項の規定に関わらず、就任後、第1回目の定時株主総会終結の時までとする。

(発起人の氏名、住所及び引受株式数)

第32条 当社の発起人の氏名、住所及び引受株式数は、次の通りである。
(省 略)

改正 平成29年6月30日（定時株主総会）

株 主 名

由利高原鉄道株式会社

令和5年3月31日

氏 名	住 所	株数又 は口数	金 額 (千円)	議決権比率 (%)
秋 田 県	秋田市山王4丁目1番1号	770	38,500	38.50
由利本荘市	由利本荘市尾崎17番地	770	38,500	38.50
由利建設業協会	由利本荘市古雪町25番地	160	8,000	8.00
株式会社秋田銀行	秋田市山王3丁目2番1号	80	4,000	4.00
株式会社北都銀行	秋田市中通3丁目1番41号	80	4,000	4.00
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	60	3,000	3.00
由利本荘市商工会	由利本荘市瓦谷地1番4	20	1,000	1.00
秋田しんせい農業協同組合	由利本荘市荒町峙台1番1	13	650	0.65
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	13	650	0.65
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	14	700	0.70
秋田商工会議所	秋田市旭北錦町1番地の47	11	550	0.55
大館商工会議所	大館市御成町2丁目8番14号	3	150	0.15
能代商工会議所	能代市元町11番地の7	3	150	0.15
横手商工会議所	横手市大町7番地の18	3	150	0.15
合 計		2,000	100,000	100

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 由利高原鉄道 株式会社

時 点 : 令和5年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	萱場 道夫	代表取締役社長
2	取締役	三浦 一成	秋田県交通政策課長
3	取締役	湊 貴信	由利本荘市長
4	取締役	村岡 淑郎	由利建設業協会顧問
5	取締役	正木 正	鳥海山ろく線運営促進連絡協議会前会長
6	取締役	佐藤 安隆	由利本荘市観光協会鳥海支部長
7	取締役	村上 亨	由利本荘市観光協会前由利支部長
8	監査役	小野 麗	秋田銀行矢島支店長
9	監査役	佐藤 幸司	北都銀行本荘支店長
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

第40期 事業計画

1. 事業計画

基本的な経営の考え方として、運輸収入の減少を他の収入で補填していくことを方針としてきた。一方において運輸収入の減少への対応として、通学定期利用者の減少を食い止めるべく通学定期特別割引制度実施したことにより通学定期については減少に歯止めがかかり、輸送人員、運輸収入共に前年度より「増加」している。次年度も通学定期特別割引制度を実施することとしており、各学校を通じ保護者に定期利用継続のお願いをしてきた。また、学校、沿線企業等に通学定期購入を促すポスターの掲示を依頼した。このことにより、更なる定期収入の確保を目指している。定期外収入については、コロナ禍により落ち込んでいたが、定期外の輸送人員、運賃収入共に前年度より「増加」している。令和5年3月18日の時刻改正では週末の金曜日・土曜日のみ現行より1時間遅い最終列車を増便し、更なる利用者増及び増収を目指す。

令和3年度に設定した駅からの町歩きコースを活用し、スマートフォンでルート案内を行う仕組みを作り、加えてQRコードを読み取ることで施設の案内も手軽に知ること出来、観光案内所の機能の向上や町歩き等、沿線地域を楽しめる工夫を行うと共に、列車の運行にも工夫を凝らし魅力的な鉄道として選択していただけるよう努力していく。運輸収入以外の収入として、列車を活用した飲食の提供や商品販売に力を入れていく。また、観光案内所による鉄印帳関係の販売収入、一昨年にオープンした飲食店「駅カフェおぼこ」は想定以上の売り上げ実績を上げており、観光客や地域の皆様に利用していただいている。

当由利高原鉄道は開業以来38年目を迎え、列車の安全な運行のためには、知識や技術を継承しながらの世代交代や老朽化の加速化に伴う新たな要員や適格な保守作業、改修を行い安全な運行を担保していく必要がある。ウクライナでの戦争発生に伴う、燃料価格の高騰や電気、ガス、材料となる部品価格の高騰等、先が見通せない状況となっている。更に、施設面の老朽化が顕著になっており、これまでと異なり頻度を上げた検査体制や計画的な外注、直轄工事を含め効果的な補正作業を行っていくことが求められている。地域から信頼され愛される鉄道として、地域の賑わいを作り出すための努力を重ねていく。

① 通学定期特別割引制度の継続実施

令和3年度から実施した通学定期の特別割引制度を継続実施し更なる利用者の増加を図る。通学利用者の拡大を図るため、各学校や沿線の愛好会、自治会等をはじめとして積極的なPR活動を行う。列車通学は教育的に計画性や自立心の向上など社会生活をしていくための必要な能力の向上が見込まれることの重要性を最大限に伝える。

② 定期外収入の増収に向けた対応

補助金を有効活用し、観光客や団体の更なる利用増加を図るため、商談会や過去に利用していただいた団体等へ、積極的な営業展開を行い、集客に努める。また、矢島駅からの町歩きコースを設定し、スマートフォンでルート案内を行う仕組みを作ったことにより、駅周辺の散策増加にも期待したい。加えて、地域の方の利用も促す工夫も行いながら、PRし集客していく。改めて、「おぼこ号」は通勤・通学や観光目的だけの鉄道ではなく、地域の皆様が誇れる身近な鉄道となっていけるよう積極的に努力していく。

③ 利用団体数

コロナ禍で令和3年度団体申込数 123 組、4,914 人の利用、令和4年度は2月末時点で 118 組、5,859 人の利用があった。コロナ禍により落ち込んでいたが、時間の経過と共に規制も大幅に緩和され生活スタイルが徐々に回復し、増加に転じた。コロナ終息を見据え、今後、2年間でまずはコロナ前の団体数を目指す。

④ イベント列車

令和4年度は、コロナの影響を受け利用客が激減した。コロナ禍ではあったが、年間を通じて、4月のこいのぼり列車から3月のおひなっこ列車まで、季節に合わせ6種類のイベント列車を運行した。イベント列車は、利用者の増加を促す手段として大変有効であり、新たなイベントの企画をはじめ、魅力的な運営に努めていく。令和5年度は、飲食を伴うイベント列車（レストラン列車、宴会列車）を計画的に企画し、積極的に実施するよう努力していく。

⑤ 商品販売

商品販売については、急速に売り上げを伸ばしている。総売上げも 10,000 千円を超えるまでになった。特に、由利鉄中華そば（醤油味・味噌味）、春の「山菜セット」冬の「きりたんぼ鍋セット」、従来から販売しているユリテツカレーが人気となっている。今後も適切に新商品を開発していく。全国の第三セクター鉄道等協議会加盟40社が製作した「鉄印帳」も、記帳や関連商品を含め順調な売上げが見込まれる。矢島駅内の駅カフェ「おぼこ」についても順調な売上げを出している。来期に向けて新商品の開発や積極的なPRにより更なる需要を喚起していく。

⑥ 人 件 費

- ・令和4年度においては、工務所電気担当の1名を採用した。令和5年度は軌道施設設備等のプロフェッショナルな人材を採用し、老朽化にも的確に対応し安全運行を継続して行えるよう、必要な人員を配置するとともに世代交替を図る。また、運転士候補者1名を採用することにより、新たな人件費の増が見込まれるが、効率的な人員配置等を行いながら、人件費の増加を最小限とできるよう努力していく。
- ・賞与の支給率については、年間一月を基本とし、予算に組み込む。

⑦ 修 繕 費

- ・老朽化を踏まえた中長期的な整備修繕計画を作成し、安全な鉄道として運行を続けていけるよう効率的な修繕を行う。

⑧ 動 力 費

- ・石油価格の高騰は先を見通すことが難しいことから、令和4年度と同程度の経費を予算に組み込んでいる。

⑨ その他経費

- ・支出の内容を精査しながら、無駄のない支出を徹底していく。
- ・電気代やガス式ポイント融雪装置等、エネルギー高騰の影響を大きく受けるものであり大幅な増加を見込まざるを得ない。

第 4 0 期（令和 5 年度） 予算

（単位：千円）

項目		R4年度 予算	R5年度 予算	増減額	増減率	備考
営業 収入	定期収入	13,086	15,102	2,016	15.4	通勤定期利用者減 通学定期特別割引制度による増加
	定期外収入	24,000	24,599	599	2.5	団体・個人利用促進事業の廃止
	運輸雑収	853	742	-111	-13.0	運輸雑収・広告
	企画旅行	0	0	0		
	商品販売	10,105	14,123	4,018	39.8	商品販売・イベント列車(イタリアン列車含む)・酒類販売
	計	48,044	54,566	6,522	13.6	
営業 外収入	受取利息	1	1	0	0.0	
	雑収入	7,240	5,431	-1,809	-25.0	
	管理委託料	2,713	2,839	126	4.6	矢島インフォメーションセンター 前郷ふれあいステーション
	計	9,954	8,271	-1,683	-16.9	
収入合計		57,998	62,837	4,839	8.3	
営業 費用	人件費	105,639	103,298	-2,341	-2.2	工務所長1名、運転士候補1名採用
	修繕費	8,000	7,500	-500	-6.3	老朽化対策
	動力費	12,500	11,875	-625	-5.0	軽油単価の高騰
	経費	30,389	34,051	3,662	12.1	保険料・電気料金の値上げ
	諸税	256	270	14	5.5	
	減価償却費	5,244	5,459	215	4.1	
	仕入高	6,453	7,920	1,467	22.7	
	計	168,481	170,373	1,892	1.1	
営業 外費用	支払利息	490	343	-147	-30.0	借入金による
	その他	0	0	0	-	
	計	490	343	-147	-30.0	
費用合計		168,971	170,716	1,745	1.0	
経常損益		-110,973	-107,879	3,094	2.8	

法人名 由利高原鉄道(株)

②令和4年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

令和4年度 事業報告

コロナ終息を見据え経営改善に向けて取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数が減少し、厳しい経営状況であったが、コロナ感染症対策で由利本荘市ならびに秋田県からの団体・個人利用促進等の補助金をはじめ、種々の補助金を獲得し収支悪化を食い止める努力をした。通学定期については、利用率の向上に向けて、通学定期特別割引制度を導入し、令和2年度は通学定期68,842人、令和3年度114,556人、令和4年度123,480人と定期券利用者数は大幅に増加した。定期外収入については、観光案内所の機能の向上や町歩き等、地域を楽しめる工夫を行うと共に、列車の運行にも工夫を凝らし魅力的な鉄道として選択していただけるよう努力してきた。運輸収入以外の収入として、列車を活用した飲食の提供や自らの企画商品の販売に力を入れてきた。令和3年7月1日にオープンした「駅カフェおぼこ」も想定以上の売り上げ実績を上げており、地域の皆様や観光客に利用していただけるようになった。また、地域に賑わいを作ることを目指し、魅力ある由利高原鉄道となるべく、自らの実施する事業や地域の観光資源の発掘及び磨き上げを行ってきた。列車のダイヤについても、地域の方の利便性の向上を指向し、週末の最終列車については、矢島に到着する時間を大幅に繰り下げた。

一方において、開業後37年を経た線路設備等の老朽化が顕著となっており、積極的な対応が必要ながことが明らかとなり、補助事業の活用できない緊急工事や補正作業を行ってきた。今後しばらくの間、積極的な対応が不可欠な状況が発生している。

1【実 績】

① 通学定期券の特別割引制度の実施

通学定期利用者は地域の人口減少割合を大きく超えて急激に減少してきた。料金がJRと較べて2倍以上であることを踏まえ、ほぼ半額となる定期券の特別割引制度を実施することとし、中学校、保護者、地域の集まり、高校等、幅広く列車通学の有用性を訴えながら令和3年4月より制度を開始した。昨年も特別割引制度を継続実施してきた。この通学定期特別割引制度の実施により急激な落ち込みをみせていた通学定期の利用者は、増加に転じ、収入も増加した。

② 地域に不可欠である鉄道を目指す試み

由利高原鉄道は「地域への貢献」を社是として、地域に不可欠である鉄道会社を目指し、経営を行っている。通学定期券の特別割引制度の実施に際しては、地域の協力と理解を得て、列車を利用する高校生の大幅な増加に結び付けることができた。また、地域の方に由利高原鉄道を身近に感じていただくため列車を活用した「大人の遠足」を実施してきた。また、地域に賑いを生み出すことを目標に、地域の方を巻き込んで体験型の観光コンテンツの制作を行ってきた。また、地域の旧跡等を案内できるように矢島駅に観光案内所を設置した。さらに、矢島の町を歩いて回れるようなコースを設定すると共にスマートフォンを活用した案内アプリを制作してきた。地域の方の集まれる場と観光客のくつろげる場を用意するため矢島駅にカフェを開設した。

③ イベントの内容の充実

4 月後半からの、こいのぼり列車から 3 月のおひなっこ列車まで、季節に合わせイベント列車を運行した。また、飲食を伴う宴会列車はコロナの影響により中止せざるを得なかった時期もあった。イベントに関しては由利鉄フェアを開催し好評を得た。また、新しい企画として、イタリアンレストラン列車を開発し試験的な運行をしてきた。令和 4 年 7 月には JR 羽越本線の駅開業 100 周年記念イベントとコラボし JR 羽後本荘駅内でイベントを開催、同年 12 月に「乾杯の練習列車」を運行、令和 5 年 2 月 25 日やしま冬まつりにおいては矢島駅周辺においてイベントが開催され、列車を利用し、多くのお客様が来訪された。

④ 広報宣伝による知名度のアップ

補助金を活用し、羽後本荘駅にデジタルサイネージを設置し自社の情報発信として宣伝している。従来から実施しているフェイスブックやツイッター等、SNS を活用した情報発信は継続実施している。また、商談会における PR や由利高原鉄道の特徴を旅行会社に直接宣伝することにより、団体利用の増加等、一定の成果があった。しかしながら、未だに全国的に知名度が向上しているとはいいがたい状況と考えられ、更なる広報活動が必要な状況にある。

⑤ 新商品開発による物販の増収、体験型観光商品の開発

令和 4 年は由利高原鉄道鳥海山ろく線 6 駅開業 100 周年記念入場券を販売した。駅カフェや第 3 セクター鉄道等協議会で取り組んだ鉄印関連の売り上げも好調である。商品イベント収入は、令和 2 年 6,893 千円、令和 3 年 9,949 千円の売上げを上げ、令和 4 年度は 10,744 千円と好成績を収めることができた。飲食を伴うイベント列車の運行がほとんどできなかったにも関わらず、見込み以上に年々売り上げを伸ばす良い結果となっている。体験型観光商品の開発として、イタリアン列車、お寺を活用した茶道、お菓子づくりやスノーモービル操縦体験をはじめとするスノーアクティビティの観光商品化に取り組んだ。

⑥ 採用の困難と必要最小限の社員による会社運営

再雇用職員の雇用年限の延長や欠員へ社員の協力のもと、顕在化した老朽化への対応を含め、人件費の抑制を行ってきた。今後、世代交代や確実に安全運行を担保し続けていける仕組みを作ると共に、経営方針に基づき積極的に事業を企画・実施し、収支の向上を図っていくことや補助金など新規事業展開の財源を調達していくことなど、組織として持つべき能力を確実に高めていく必要がある。新規採用の困難や世代交代による知識経験の消失と人的ロス、経営的視点を持つ人材の登用育成などを着実にを行い、組織を強化することが求められている。既に、着実な世代交代や適切な業務遂行を担保するため、全業務について「執務マニュアル」を作成した。

⑦ 老朽化への対応

事務経費や光熱費については、施設内の照明の LED 化や契約の変更など、出来る限りの節約に努めた。施設設備の老朽化への対応を本格的に始め、工事費 2 億 7 千万円、自社修繕費で約 6,000 千円の緊急工事等を行った。今後も工事費を確保し的確に安全運行のため、懸命に努力していく。

2【事業目標として掲げた主な項目と実績】

地域において、少子高齢化が進む中、利用者及び運賃収入の増加を見込むことは難しい状況にはあるものの、新しい利用者層を開拓し増収につなげていく。次のとおり「数値目標」と「行動目標」を設ける。

(1) 輸送人員

(単位：千人)

R3 実績	R4 目標	R4 実績
169	134	186

定期外では、前年度実績と比較し 8,581 人増加し、通勤定期は 1,336 人減少した一方、通学定期が 8,924 人増加した。輸送人員の定期外計は 23.6%の増加、定期計は通学定期利用者増により 5.7%の増、総合計は 9.5%の増となった。

(2) 定期収入

(単位：千円)

R3 実績	R4 目標	R4 実績
13,020	11,306	14,952

通学定期券の特別割引を実施したところ、高校生の定期券購入状況は、矢島高校の生徒が 27 人 (R3) → 31 人 (R4) で 4 人増加し、本荘方面の高校の生徒が 78 人 (R3) → 113 人 (R4) で 35 人増加し合計 39 人増加となり減少傾向に歯止めがかかる状況となった。通学定期収入は前年と比較し 1,512,399 円の増収で 14.7%の増となった。通勤定期は前年と比較し 419,957 円の増収で 15.2%の増となった。

(3) 定期外収入

(単位：千円)

R3 実績	R4 目標	R4
19,490	25,855	23,986

定期外収入について、秋田県及び由利本荘市より利用促進として補助金を活用し、1 日フリー乗車券や団体・貸切料金の割引販売を行ったことにより、個人・団体利用者が大幅に増加となり令和 3 年の実績より伸ばすことができた。

(4) その他の収入 (運輸雑収、商品イベント、旅行業、その他収入)

(単位：千円)

R3 実績	R4 目標	R4 実績
12,174	10,787	28,926

対前年で減収となったものは、イベント列車が 160,032 円の減、企画旅行収入が 438,512 円の減、一方増収となった科目は商品販売が 1,596,738 円の増となっており、令和 3 年の実績より増加した。web ショップ、駅カフェおぼこ、鉄印帳等が好調な売れ筋商品となり収入増加の一助となった。

(5) 人件費

【数値目標】 (単位：千円)

R3 実績	R4 目標	R4 実績
96,773	101,245	99,010

安全安心を担保した上で適正な人事配置を進め、1人技術系の工務電気係を含め3人採用した。

(6) 修繕費

【数値目標】 (単位：千円)

R3	R4 目標	R4 実績
6,773	5,500	11,565

令和3年の目標値より超えてしまったが、老朽化を踏まえ、安全な鉄道として運行を続けていけるよう修繕を行ったことによる。

(7) 動力費

【数値目標】 (単位：千円)

R3 実績	R3 目標	R4 実績
10,771	9,490	11,546

動力費は軽油単価の高騰によるもので、令和3年の平均単価は78.6円、令和4年の平均単価は84.3円で昨年より約5.7円高くなっており、7.2%増となったが、現在は高騰も落ち着きをみせ高止まりとなっている。

3 【鉄道軌道安全輸送設備整備事業】

(1) 鉄道施設等の整備計画

由利高原鉄道の整備計画は国や県の補助事業の活用を前提とした計画を作成。
車両は法定検査が主なもの。

鉄道施設等の整備計画

令和4年度 鉄道施設総合安全対策事業等

	工 事 件 名	工 事 金 額
	圃場整備事業（秋田県由利地域振興局）・羽後本荘駅新駅舎（由利本荘市都市計画課）	
①	吉沢・川辺間 吉沢踏切敷板その他交換工事	2,021,000
②	羽後本荘駅構内 軌道整備他工事	2,042,700
	鉄道軌道安全輸送設備等整備補助事業	
③	羽後本荘駅～矢島駅間 PC マクラギ化他工事	34,272,620
④	羽後本荘駅～矢島駅間軌道整正工事	8,085,000

⑤	軌道用検測機器・トラックマスター購入	3,500,000
⑥	曲沢踏切保安設備改良工事	11,970,000
⑦	前郷駅構内道床交換及びPCマクラギ化工事	8,595,940
⑧	矢島駅構内22号ポイントロングレール交換工事	5,268,360
⑨	鮎川橋梁根固め工及び下部工補修工事	39,700,000
⑩	前郷駅～久保田駅間軌道道床（砕石化）工事	4,391,100
⑪	YR2002重要部検査及び車輪交換工事	9,388,191
⑫	上原踏切改良工事及びそれに伴う取付舗装工事	4,274,750
秋田県地域公共交通燃料高騰対策事業/三セク鉄道・省エネ化改修支援金補助事業（秋田県）		
⑬	子吉川橋りょう橋マクラギ交換工事	8,081,000
⑭	鮎川駅～黒沢駅間 道床交換及びPC化工事	22,711,200
⑮	鮎川駅～黒沢駅間 レール交換工事	11,287,450
⑯	子吉駅～鮎川駅間 道床交換及びPC化工事	23,206,060
⑰	久保田駅～西滝沢駅間 道床交換及びPC化工事	11,886,220
⑱	子吉駅～鮎川駅間6k135m付近外1箇所道床・並マクラギ	5,992,300
三セク鉄道・イベント観光列車整備事業（秋田県）		
⑲	YR2002号車 イベント列車改造工事	19,060,000
⑳	YR2001号車 イベント列車改造工事	18,950,000
地域公共交通確保維持改善事業（経営改善支援事業）令和3年度補正（国）		
㉑	羽後本荘駅デジタルサイネージ導入及び取付工事	1,142,300
秋田県地域公共交通燃料高騰対策事業/三セク鉄道・省エネ化改修支援金		
㉒	YR3000形、YR2002室内灯LED化工事	1,567,000
㉓	各駅舎及び関連施設LED照明化工事	20,960,000
	事業費合計金額	278,353,191
	国補助額合計	38,747,702
	県補助額合計	237,562,789
	市補助額合計	2,042,700

（２）資金調達

鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の活用で国、県及び県基金の補助を受け、自己資金分は、運用資産及び借入制度を活用して資金調達を行った。

資金調達実績表

（単位：千円）

区分	項目	令和３年度実績	令和４年度実績
維持改善事業	国 補助金	23,627	37,676
	県 補助金	69,325	235,351
	計	92,952	273,027
自己資金	借入金	50,000	50,000
合 計		142,952	323,027

４【最後に】

ローカル鉄道は所在する街にとって、その存在意義は極めて大きく、鉄道が存在することによる便益性は定時制や利便性、快適性など非常に高いものがあり、地域に賑わいを作るためにも大きな役割を果たしていくことを期待されている。特に、高齢化の進む人口の減少地域においては、地域の文化や生活の継承の担い手たる若者の地域愛の醸成や社会で重要視されるアイデンティティの形成において、通学に高校生が多く利用する鉄道は、重要な役割を果たしている。過疎地域における地域の生活文化継承という SDGS 的観点においても鉄道は極めて大きな役割を果たしている。

「地域への貢献」を基本的姿勢として経営していくと共に、由利高原鉄道がこの地域にとってかけがえのないものであるとの信念を持ちながら、将来に亘り持続的に運行していけるよう懸命に努力していく。

決算報告書

(第 39 期)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

由利高原鉄道株式会社

秋田県由利本荘市矢島町七日町字羽坂21-2

令和 5年 3月 31日

(当期会計期間末)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 1

印刷日付: 令和 5年 6月13日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　　額	科　　目	金　　　額
【流動資産】		【流動負債】	
現金	539,125	短期借入金	50,000,000
普通預金	13,735,053	未払金	5,734,511
原材料及び貯蔵品	5,474,406	前受運賃	730,530
前払費用	3,411,691	未払法人税等	184,000
未収入金	65,976,719	預り連絡運賃	67,420
仮払金	96	預り金	1,124,313
未収運賃	20,290	仮受金	18,000
流動資産合計	89,157,380	流動負債合計	57,858,774
【固定資産】		【固定負債】	
(有形固定資産)		退職給付引当金	33,153,400
建物	8,264,106	固定負債合計	33,153,400
機械及び装置	138,811	負債合計	91,012,174
車両運搬具	277,015		
工具、器具及び備品	1,670,703		
線路設備	8,253,169		
電路設備	6,619,091		
停車場設備	4,350,947		
土地	1		
有形固定資産合計	29,573,843		
(無形固定資産)			
保証金	3,016,490		
電話加入権	452,800		
無形固定資産合計	3,469,290		
(投資その他の資産)			
出資金	60,001		
投資その他の資産合計	60,001		
固定資産合計	33,103,134		
資産合計	122,260,514		

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 5年 6月13日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
定期収入	14,952,488	
定期外収入	18,410,786	
運輸雑収	117,985	
イベント列車収入	520,540	
商品販売収入	10,744,471	
酒類販売収入	159,869	
広告収入	584,548	
受託事業収入	6,909,090	
企画旅行収入	1,038,179	
団体・個人利用促進事業補助金	5,575,600	
地域公共交通利用促進緊急対策事業	8,851,380	
売上高合計		67,864,936
【売上原価】		
地域公共交通利用事業仕入	6,250,486	
商品仕入	5,698,369	
酒類仕入	120,840	
イベント列車仕入	370,420	
企画旅行仕入	958,020	
受託事業費	6,918,758	
運送費	116,661,174	136,978,067
売上総利益		△69,113,131
一般管理費		40,704,293
減価償却費		5,759,895
諸税		234,727
営業利益		△115,812,046
【営業外収益】		
受取利息	629	
管理委託料	2,839,456	
雑収入	16,611,300	
営業外収益合計		19,451,385
【営業外費用】		
支払利息	353,876	
営業外費用合計		353,876
経常利益		△96,714,537
【特別利益】		
補助金	374,434,395	
特別利益合計		374,434,395
【特別損失】		
固定資産圧縮損	242,165,934	
修繕費	31,965,290	
特別損失合計		274,131,224
税引前当期純利益		3,588,634
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純利益		3,404,634

運 送 費 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 3

印刷日付: 令和 5年 6月13日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	51,889,850	
賞与	3,322,654	
退職金	2,333,125	
通勤費	1,382,633	
法定福利費	8,704,505	
福利厚生費	508,333	
委託管理費	414,000	
人件費合計		68,555,100
【運送経費】		
諸会費	10,000	
清掃費	226,168	
広告宣伝費	92,040	
軽油費	162,778	
旅費交通費	150,920	
通信費	348,303	
消耗品費	1,848,618	
水道光熱費	6,509,149	
保険料	7,677,185	
動力費	11,545,800	
委託観光費	768,400	
印刷費	188,898	
賃借料	1,016,286	
支払手数料	295,630	
電力費	2,431,178	
施設使用料	2,210,655	
車両清掃費	182,178	
車両燃料費	234,322	
雑費	104,630	
修繕外注費	5,785,716	
修繕材料費	5,662,820	
除雪費	654,400	
運送経費合計		48,106,074
当期運送費合計		116,661,174

一般管理費明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 4

印刷日付: 令和 5年 6月13日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	18,885,669	
役員報酬	5,499,960	
賞与	1,242,520	
通勤費	178,190	
法定福利費	4,321,876	
福利厚生費	91,750	
退職金	1,034,574	
人件費合計		31,254,539
【一般管理経費】		
旅費交通費	314,110	
通信費	535,303	
消耗品費	1,566,684	
交際費	121,383	
水道光熱費	267,635	
保険料	527,284	
修繕費	116,850	
新聞図書費	51,788	
事務費	700,226	
賃借料	1,985,881	
支払手数料	658,347	
諸会費	595,250	
会議費	27,190	
印刷費	875,297	
車両燃料費	414,759	
広告宣伝費	658,025	
雑費	33,742	
一般管理経費計		9,449,754
一般管理費合計		40,704,293

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 5

印刷日付: 令和 5年 6月13日

(単位: 円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	100,000,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	△72,156,294
	当期変動額 当期純利益	3,404,634
	当期末残高	△68,751,660
利益剰余金合計	当期首残高	△72,156,294
	当期変動額	3,404,634
	当期末残高	△68,751,660
株主資本合計	当期首残高	27,843,706
	当期変動額	3,404,634
	当期末残高	31,248,340
純資産合計	当期首残高	27,843,706
	当期変動額	3,404,634
	当期末残高	31,248,340

令和 5年 3月 31日

(当期会計期間末)

PAGE: 1

鐵道事業

[illegible]

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 5年 5月15日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
定期収入	14,952,488	
定期外収入	18,410,786	
運輸雑収	117,985	
イベント列車収入	520,540	
商品販売収入	10,744,471	
酒類販売収入	159,869	
広告収入	584,548	
受託事業収入	6,909,090	
企画旅行収入	1,038,179	
団体・個人利用促進事業補助金	5,575,600	
地域公共交通利用促進緊急対策事業	8,851,380	
売上高合計		67,864,936
【売上原価】		
地域公共交通利用事業仕入	6,250,486	
商品仕入	5,698,369	
酒類仕入	120,840	
イベント列車仕入	370,420	
企画旅行仕入	958,020	
受託事業費	6,918,758	
運送費	116,661,174	136,978,067
売上総利益		△69,113,131
一般管理費		40,704,293
減価償却費		5,759,895
諸税		234,727
営業利益		△115,812,046
【営業外収益】		
受取利息	602	
管理委託料	2,839,456	
雑収入	16,611,300	
営業外収益合計		19,451,358
【営業外費用】		
支払利息	353,876	
営業外費用合計		353,876
経常利益		△96,714,564
【特別利益】		
補助金	374,434,395	
特別利益合計		374,434,395
【特別損失】		
固定資産圧縮損	242,165,934	
修繕費	31,965,290	
特別損失合計		274,131,224
税引前当期純利益		3,588,607
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純利益		3,404,607

運 送 費 報 告 書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 3

印刷日付: 令和 5年 5月15日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	51,889,850	
賞与	3,322,654	
退職金	2,333,125	
通勤費	1,382,633	
法定福利費	8,704,505	
福利厚生費	508,333	
委託管理費	414,000	
人件費合計		68,555,100
【運送経費】		
諸会費	10,000	
清掃費	226,168	
広告宣伝費	92,040	
軽油費	162,778	
旅費交通費	150,920	
通信費	348,303	
消耗品費	1,848,618	
水道光熱費	6,509,149	
保険料	7,677,185	
動力費	11,545,800	
委託観光費	768,400	
印刷費	188,898	
賃借料	1,016,286	
支払手数料	295,630	
電力費	2,431,178	
施設使用料	2,210,655	
車両清掃費	182,178	
車両燃料費	234,322	
雑費	104,630	
修繕外注費	5,785,716	
修繕材料費	5,662,820	
除雪費	654,400	
運送経費合計		48,106,074
当期運送費合計		116,661,174

一般管理費明細書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 4

印刷日付: 令和 5年 5月15日

部門グループ

001

鉄道事業

(単位: 円)

科 目	金 額	
【人件費】		
給与手当	18,885,669	
役員報酬	5,499,960	
賞与	1,242,520	
通勤費	178,190	
法定福利費	4,321,876	
福利厚生費	91,750	
退職金	1,034,574	
人件費合計		31,254,539
【一般管理経費】		
旅費交通費	314,110	
通信費	535,303	
消耗品費	1,566,684	
交際費	121,383	
水道光熱費	267,635	
保険料	527,284	
修繕費	116,850	
新聞図書費	51,788	
事務費	700,226	
賃借料	1,985,881	
支払手数料	658,347	
諸会費	595,250	
会議費	27,190	
印刷費	875,297	
車両燃料費	414,759	
広告宣伝費	658,025	
雑費	33,742	
一般管理経費計		9,449,754
一般管理費合計		40,704,293

貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(当期会計期間末)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 1

印刷日付: 令和 5年 5月15日

部門グループ

002

バス事業部

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
		負債合計	0
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(0)
		繰越利益剰余金	0
		利益剰余金合計	0
		株主資本合計	0
		純資産合計	0
資産合計	0	負債純資産合計	0

損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月 31日

(当期累計期間)

由利高原鉄道株式会社

PAGE: 2

印刷日付: 令和 5年 5月15日

部門グループ

002

バス事業部

(単位: 円)

科 目	金 額	
売上高合計		0
売上総利益		0
営業利益		0
【営業外収益】		
受取利息	27	
営業外収益合計		27
営業外費用合計		0
経常利益		27
特別利益合計		0
特別損失合計		0
税引前当期純利益		27
法人税等合計		0
当期純利益		27